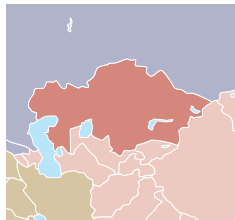




アジア カザフスタン



# セミパラチンスク地域 医療改善計画

地域医療改善を通じて原水爆実験地域住民を支援

序章  
わが国のODAと  
JICA

JICAの  
評価制度とは

第1部 JICAの事業評価  
評価の向上に  
向けた取り組み

トピックス

外部の第三者  
による事後評価

第2部 プロジェクト・レベルの評価  
アジア  
中東  
アフリカ  
中南米  
大洋州  
欧州

第3部 プログラム評価

テーマ別評価

資料・リスト  
実績一覧・用語集

【外部評価者】

インテムコンサルティング株式会社 前川 晶

レーティング

有効性	4	総合評価 <b>A</b>
インパクト	5	
妥当性	5	
効率性	4	
持続性	5	

本事業の目的

放射線被害の理解向上、段階的診断の体制整備、診断情報の活用を通じ、対象地域住民の診断サービスアクセスを改善し、もって地域医療体制の改善をはかる。

プロジェクトの概要

- 協力金額(日本側): 3億7300万円
- 協力期間: 2000年3月20日~2005年6月30日
- 先方関係機関: 保健省(MOH)、東カザフスタン州保健局(EKS)
- 専門家派遣人数: 短期83名
- 研修員受入人数: 13名
- 主要供与機材: 診断用機器、ラボラトリー機材、専門書等

《協力の枠組み》

上位目標:

- ・セミパラチンスク市および周辺地域の地域医療体制が改善する。

プロジェクト目標:

- ・地域住民に対する一次スクリーニング、精密診断、確定診断体制が改善される。

成果(アウトプット):

- ・放射線が健康に及ぼす影響について地域住民と行政の理解が向上する。
- ・既存の保健医療施設と検診車を使って、一次スクリーニング、精密診断、確定診断が効率的、制度的に行われる。
- ・一次スクリーニング、精密診断、確定診断に関するデータが蓄積され、行政が活用する。

本事業実施による効果(有効性・インパクト)

本プロジェクトにより、対象地域住民に対する一次スクリーニングから確定診断までの一連の検診体制が確立され、終了後も含めて2万5186人が一次スクリーニングにかかり、98名の特定疾患患者が確定された。プロジェクトにより導入された精度の高い細胞診断方法であるパパニコロウ法は2005年の省令により標準化され、放射線由来の特定疾患の発見率がプロジェクト終了後も向上していることから、診断の精度向上に貢献したことを示唆している。診断速度の向上が治療速度の向上にもつながり、平均入院日数の減少などの効果が発現している。また、外科手術率は増加し、術後悪化率、死亡率、妊産婦死亡率はそれぞれ低下しており、地域の一般保健医療水準は改善している傾向にある。以上から、プロジェクトの実施が地域医療の改善に結びついていると考えることができる。他方、検診データは、診断結果をもとに更新・追加がなされているが、他機関が蓄積してきた被爆者データベースがより広範な項目をカバーしているため、データの活用が診断センター内にとどまっている。

妥当性

カザフスタン政府は国民の健康の増進を優先目標のひとつとしていた。また、1999年に開催された「セミパラチンスク支援東京国際会議」において、被爆国である日本は当該地域への支援を表明しており、両国の方針に合致したプロジェクトであった。

効率性

供与された機材は、品目、数量等適切であり、活用・維持管理状況も良好である。長期専門家派遣の代替手段として、同一の専門家を短期で複数回派遣するなど、適切な派遣方法が採られていた。また、日本人専門家1名に対し、複数名のカザフスタン側職員が配置され、技術移転のスピードを向上させた。

今後の展望(持続性)

カザフスタン政府は医療サービスの国家による保障を決定しており、政策面からの持続性が高い。プロジェクトに関与したカザフスタン職員はその後も定着していること、一次スクリーニングのための予算が毎年増加していることから、技術的・組織的な面からも持続性は高い。

● 結論と教訓・提言 ●

本プロジェクトは、所期の目標を達成しており、また持続性も高いと判断できる。診断データの共有化が進められると、より一層の地域医療体制改善がはかれると期待できる。他案件への教訓としては、他事業との連携を行う場合は当該案件の進捗に応じて柔軟に計画の変更を行うこと等が挙げられる。



国立医学アカデミー付属病院の細胞診断用顕微鏡

※ 本件を含むすべての事後評価報告書は、JICAウェブサイトの「事業評価→事後段階の評価(事後評価・事後モニタリング)」からご覧いただけます。(URL:<http://www.jica.go.jp/activities/evaluation/after.html>)



アジア 中国



# 日中友好医薬品 安全性評価管理センター

医薬品の安全評価基準を改善し、国民の健康に貢献

【外部評価者】

財団法人国際開発高等教育機構

岡田 尚美 / 房前 理恵

### レーティング

有効性	3	総合評価 <b>B</b>
インパクト	3	
妥当性	4	
効率性	2	
持続性	5	

### 本事業の目的

医薬品安全性評価管理センターでの実験基準の遵守、試験技術の改善、機材の整備・管理を行い、センターの能力を強化し、もって中国の医薬品の安全性の改善をはかる。

### プロジェクトの概要

- 協力金額(日本側): 9億100万円
- 協力期間: 2000年7月1日~2005年6月30日
- 先方関係機関: 中国国家食品薬品监督管理局、中国薬品生物制品検定所
- 専門家派遣人数: 長期8名、短期92名
- 研修員受入人数: 22名
- 主要供与機材: 生化学分析装置、血液凝固分析装置、車輛等

### 《協力の枠組み》

上位目標:

- ・中国における医薬品の安全性が保証される。

プロジェクト目標:

- ・国際的な「医薬品の安全性に関する非臨床実験の実施基準(GLP基準)」を満たす「医薬品安全性評価管理センター」が整備され、運営される。

成果(アウトプット):

- ・管理・運営においてGLP基準が遵守される。
- ・技術指導を通じて試験技術のレベルが高まる。
- ・試験機器・機材が充実し活用される。

### 本事業実施による効果(有効性・インパクト)

2003年のGLP試験開始以降、GLP試験の件数は増加し、2008年には79件を実施している。現時点では、内部検査、国家食品薬品监督管理局による査察、外部者によるチェックを通じて試験精度の担保に向けた取り組みも行われていることから、GLP承認機関として同センターは機能していると考えられる。また、プロジェクト終了後もセンターは研修、セミナー等を通じてGLPの概念・技術の普及に努め、31機関がGLP適合機関として認定されており、上位目標である医薬品の安全性の保証に貢献していると判断される。他方、協力期間中にGLPの国際基準適合に至ったわけではなく、また上位目標の設定が達成の可否判断をできる十分な具体性を持っていなかったことから、有効性・インパクトは中程度と判断される。

### 妥当性

中国における医薬品産業の成長は著しく、輸出も行っており、安全な医薬品を製造・提供するニーズは国内外で大きい。また、中国政府も関連法規を整備するなど医薬品安全向上を政策目標としており、本プロジェクトはこうした流れに沿ったものであった。また、日本の対中国経済協力計画では、市場開放支援として国際基準の導入を進めており、両国の優先課題に沿ったものであった。

### 効率性

日本側の専門家派遣は計画よりも少数であり、その内容も適切であった。供与機材は調査時点で2機材を除いて良好な状態で活用されており、投入の内容・活用状況は適切であった。他方、設定が高すぎたアウトプットやプロジェクト目標が期間内に十分に達成されていないことから、効率性はやや低かったと判断される。

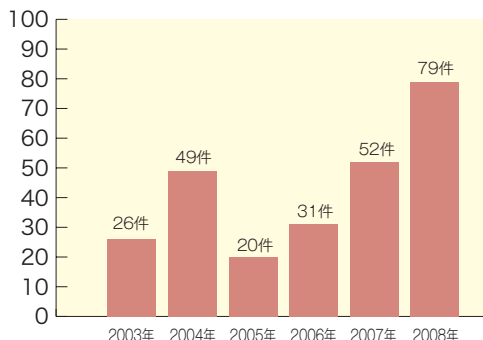
### 今後の展望(持続性)

プロジェクト終了後も新薬開発や安全性保証についての政府指針が示されるなど、政策的重要性は高まっている。センターの予算も増加しているとともに、給与体系が改善されたことにより職員も定着かつ増加している。以上から、高い持続性を保持していると考えられる。

### 結論と教訓・提言

協力期間内の到達目標の設定が高すぎたが、現時点ではセンターは国内の医薬品安全性評価の中心的役割をになうなど、所期の目標や波及効果が徐々に発現しており、また、こうした効果が持続すると判断できる。案件管理を改善するためには、適切な目標設定や修正が必要ということが本プロジェクトの教訓である。

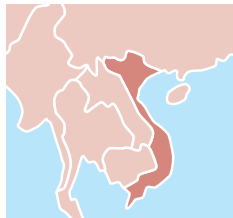
GLP試験の実績の推移



※ 本件を含むすべての事後評価報告書は、JICAウェブサイトの「事業評価→事後段階の評価(事後評価・事後モニタリング)」からご覧いただけます。(URL:<http://www.jica.go.jp/activities/evaluation/after.html>)



アジア ベトナム



# 道路建設技術者養成計画

技術者養成能力向上をはかることで、国内道路網整備を支援

## 【外部評価者】

インテムコンサルティング株式会社 小島 孝行

## レーティング

有効性	4	総合評価 <b>A</b>
インパクト	4	
妥当性	4	
効率性	5	
持続性	5	

## 本事業の目的

交通運輸技術大学の訓練環境の整備、教員能力の強化、経営能力の改善を行い、大学の教育能力を向上し、もってベトナム国内の道路技術者育成に貢献する。

## プロジェクトの概要

- 協力金額(日本側): 12億6600万円
- 協力期間: 2001年1月22日～2006年1月21日
- 先方関係機関: 交通運輸省、第一中央交通運輸技術大学校(CVCT1)\*
- 専門家派遣人数: 長期8名、短期11名
- 研修員受入人数: 28名
- 主要供与機材: 道路建設機械等

## 《協力の枠組み》

### 上位目標:

- CVCT1がベトナムにおいて道路建設技術者養成のモデル校となる。
- ベトナム道路建設技術者の技能が向上する。

### プロジェクト目標:

- CVCT1の訓練能力が向上する。

### 成果(アウトプット):

- 再訓練用の施設・機材が整備・近代化される。
- 教員の能力が改善される。
- 再訓練コースが確立する。
- 一般訓練コースの質が向上する。
- CVCT1の経営や訓練企画の能力が向上する。



建設機械メンテナンスワークショップ

\* プロジェクト実施時は、第一中央運輸工業高校(CTHS1)であったが、その後大学校に昇格された。本要約では表記をCVCT1で統一する。

## 本事業実施による効果(有効性・インパクト)

プロジェクトのなかで実施された訓練コースは、若干の修正を加えた上で継続実施されており、プロジェクト終了後4年間で370名が再訓練コースを受講した。一般訓練コースの卒業者の就職率を示すデータはないが、関係機関からの評価は高い。特にプロジェクトが提案したカリキュラムをもとに職業訓練総局が策定した標準カリキュラムが、現在運輸省傘下の他の大学校においても活用されているなど、CVCT1はモデル校としての位置づけを確立しているといえる。また、当初、CVCT1は職業高校であったが、技術大学校としての認可を受け、より高度な教育機関となったこともプロジェクトの波及効果である。以上から、本プロジェクトの有効性・インパクトは高いと判断される。

## 妥当性

ベトナムの開発計画では、インフラ整備・改善とともに、教育・訓練セクターにおける技能労働者の訓練機会提供を目的とした学校制度の強化が重要と認識されている。また、日本の対ベトナム国別援助計画において人づくり・制度作りおよび電力・運輸等のインフラ整備が重点分野とされており、本プロジェクトは両国の政策・方針に合致したものであった。

## 効率性

現地での中古機材を訓練用機材として供与したことにより、現場で発生する故障と同じ修理を体験でき、訓練がより実践的になるなど効率化がはかられた。また、成果達成の観点から、専門家の派遣時期や機材供与時期に重大な遅延はなかった。

## 今後の展望(持続性)

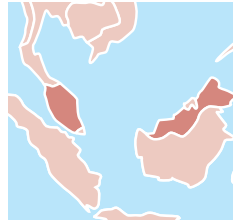
開発政策における職業訓練の重要性の認識は継続している。また、CVCT1は自ら訓練コースを再編・運営しており、研修実施能力が定着している。財務的にも学費収入が減少する一方で政府補助金が増加しており、財務面においても持続性は高い。

## ● 結論と教訓・提言 ●

プロジェクトの効果が発現しており、持続性についても特段の問題は観察されていない。本プロジェクトの教訓としては、プロジェクトが作成した文書の適正管理、および技術的・予算的に持続可能な調査・モニタリング体制の構築の重要性が挙げられる。

\* 本件を含むすべての事後評価報告書は、JICAウェブサイトの「事業評価→事後段階の評価(事後評価・事後モニタリング)」からご覧いただけます。(URL: <http://www.jica.go.jp/activities/evaluation/after.html>)





# 労働安全衛生能力向上計画

労働安全衛生法の施行能力の向上により労働災害の減少に貢献



【外部評価者】

アイ・シー・ネット株式会社 岩城 岳央

レーティング

有効性	5	総合評価 <b>A</b>
インパクト	3	
妥当性	5	
効率性	5	
持続性	4	

本事業の目的

国立労働安全衛生センターの技術支援、人材開発、情報収集・提供に関する機能を向上し、もって国内労働災害と職業病の減少をはかる。

プロジェクトの概要

- 協力金額(日本側):6億4000万円
- 協力期間:2000年11月15日~2005年11月14日
- 先方関係機関:人的資源省労働安全衛生局(DOSH)、国立労働安全衛生センター(NIOSH)
- 専門家派遣人数:長期9名、短期37名
- 研修員受入人数:30名
- 主要供与機材:ラボラトリー用検査機材、可動測定機器等

《協力の枠組み》

上位目標:

- ・マレーシアにおける労働災害と職業病の発生が減少する。

プロジェクト目標:

- ・NIOSHの機能が向上する。

成果(アウトプット):

- ・作業環境の管理技術が修得され、職業病や作業関連疾病の予防対策が整備される。
- ・人間工学的見地から作業管理システムが改善される。
- ・労働安全衛生訓練プログラムと調査開発活動が改善される。
- ・労働安全衛生意識向上のための情報収集機能が改善し、政策策定に必要な情報提供が強化される。

本事業実施による効果(有効性・インパクト)

ガイドライン、ハンドブック等の参考資料の作成・改訂作業、NIOSH職業保健センターの健康診断サービス提供、また作業環境改善に関する技術指導は、いずれもプロジェクト終了後も継続して実施されている。研修およびウェブ上のフォーラムを通じた労働衛生に関する啓発活動も継続的に拡大傾向にあり、特に研修受講者は2008年には7万1941名に至っている。マレーシア全体の労働災害は、件数、発生率ともに顕著な減少傾向にあり、また職業病の発生実態も改善傾向にある。NIOSHの研修により労働安全に対する知識、技術、意識が向上していることから、労働災害状況の改善に対してNIOSHの活動が寄与しているものと推測される。以上から、プロジェクト目標、上位目標ともに達成されたと判断される。

妥当性

マレーシアの国家開発計画では、経済成長に付随する労働災害や職業病増加への対策を重点分野としており、本プロジェクトはマレーシアの政策に整合していた。

効率性

専門家の派遣については、技術移転のテーマの選択やその順序は非常に適切であった。また、供与された機材についてもマレーシア側の高い評価を得ており、適切に活用されている。以上から効率性は非常に高かったといえる。

今後の展望(持続性)

労働安全衛生推進におけるNIOSHの役割の重要性は認識されており、政策面からの持続性は高い。また、NIOSHのスタッフ数、年間収入ともに増加傾向にあり、組織的・財政的にも安定しているといえる。他方、民間コンサルタントが育ちつつあるため、コスト構造の把握などを通じて競争力を高めるとともに、具体的な戦略作りが今後の課題である。

● 結論と教訓・提言 ●

プロジェクトの結果として、NIOSHの能力は強化され、社会的インパクトも大きかった。他の類似案件への教訓として、人材育成システムやキャリアパスなどの人事制度において、研修受験者の人材の定着に可能な限り配慮することが望ましい点が挙げられる。

労働災害発生傾向

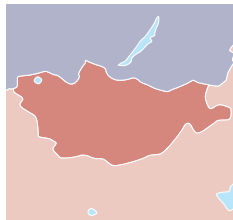
	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
登録労働者数(人)	4,068,757	4,426,569	4,567,365	4,882,953	5,454,792	5,450,943	6,034,756
労働災害発生件数(件)	63,423	57,589	52,304	43,885	40,617	38,657	36,405
10,000人あたり発生件数	156	126	115	90	74	71	60

[出所]マレーシア社会保険機構(SOCSO)

※ 本件を含むすべての事後評価報告書は、JICAウェブサイトの「事業評価→事後段階の評価(事後評価・事後モニタリング)」からご覧いただけます。(URL:<http://www.jica.go.jp/activities/evaluation/after.html>)



アジア モンゴル



# 家畜感染症診断技術改善計画

家畜感染症診断技術の改善を通じて、牧畜業の発展を支援

【外部評価者】

インテムコンサルティング株式会社 伊藤 美保

### レーティング

有効性	4	総合評価 <b>A</b>
インパクト	4	
妥当性	3	
効率性	4	
持続性	4	

### 本事業の目的

動物感染症に関する技術の導入、継続的研究の環境整備を行い、もってモンゴルの家畜疾病診断技術の改善をはかる。

### プロジェクトの概要

- 協力金額(日本側):7億8100万円
- 協力期間:1997年7月1日~2002年6月30日
- 先方関係機関:モンゴル農業大学獣医学研究所(IVM)-免疫研究センター(IRC)
- 専門家派遣人数:長期10名、短期38名
- 研修員受入人数:22名
- 主要供与機材:実験室用機材、車輛等

### 《協力の枠組み》

上位目標:

- モンゴルの家畜疾病診断技術が改善される。

プロジェクト目標:

- 基礎および応用研究活動を通じて、感染症診断技術に関する免疫学および免疫病理学的研究が強化される。

成果(アウトプット):

- 獣医学研究所および獣医学部の研究職員が動物感染症の免疫学的診断法に関する基礎および応用技術を獲得する。
- 選定された感染症の免疫学的診断法に関する研究技術が導入・確立される。
- 研究室運営および研究環境が改善される。
- 免疫学的診断法の野外応用試験方法が改善される。



ウランバートル市獣医ラボラトリーの様子

### 本事業実施による効果(有効性・インパクト)

IRCに導入された病原体の単離・培養などの技術は、事後評価時点においても治療・診断に応用されている。この高い技術力が評価され、2006年以降、国家診断基準の認定を受けている。IVMはプロジェクト終了後も科学論文を継続的に発表しており、研究能力が強化されたものと判断できる。また、IVMからは診断技術のマニュアルが出版されており、獣医繁殖庁をはじめ広く関係機関に紹介され使用されているほか、大学の講義等でも活用されている。さらに、疾病発生時には、自治体から国に至るまでの報告制度が機能しており、獣医繁殖庁が対処方法を指示していることから、プロジェクト効果がモンゴル国内の診断技術の向上に貢献していると判断できる。

### 妥当性

モンゴルの国民生活は畜産業に依存しており、また経済開発の観点からも家畜の疾病診断技術の改善と防疫体制の強化は重要である。また、JICAの対モンゴル事業方針においても農牧業の振興を重点分野としており、本プロジェクトは両国の方針との整合性が高い。他方、家畜疾病診断を実際に行う権限を持った組織の巻き込みの不足、IRCの組織運営面にかかる不十分な検討など、計画の妥当性に欠ける面があった。

### 効率性

プロジェクトの効果発現に重大な影響を与える投入・工程の遅延はみられなかった。また、供与された機材は、活動の進捗に貢献し、現在も良好な稼働状況を保っている。モンゴル側の人材も適切に配置され、プロジェクト終了後も定着している。

### 今後の展望(持続性)

家畜防疫の政策的重要性は継続している。また、本プロジェクトにより新設されたIRCの機能、人員、機材は、IVMがすべて継承しており、組織としても安定している。財政面においても、2015年までの政府補助金が割り当てられており、持続性が高いと考えられる。

### ● 結論と教訓・提言 ●

本プロジェクトは、当初計画された目標を達成しており、また持続性も高い。いくつかの地方自治体においては、家畜疾病診断用の機材を整備すべきこと、またIVMは診断技術の面で地方獣医ラボへの支援を強化することを提言する。また、上位目標の指標は具体的な数値等で表され、関係者間で現状確認ができるものを設定すべきことが、今後の事業への教訓として挙げられる。

※ 本件を含むすべての事後評価報告書は、JICAウェブサイトの「事業評価→事後段階の評価(事後評価・事後モニタリング)」からご覧いただけます。(URL:<http://www.jica.go.jp/activities/evaluation/after.html>)

序章 わが国のODAと JICA

第1部 JICAの事業評価

評価制度とは

評価の向上に向けた取り組み

トピックス

外部の第三者による事後評価

第2部 プロジェクト・レベルの評価

アジア

中東

アフリカ

中南米

大洋州

欧州

第3部 プログラム評価

プログラム評価

テーマ別評価

実績一覧・用語集

資料・リスト